

ホームページのご紹介

最近のトピックス、IRニュース、決算短信など各種の情報を掲載しています。

<http://www.fukuyamaconsul.co.jp>



株式についてのご案内

- 事業年度 毎年7月1日から翌年6月30日まで
- 定時株主総会 毎年9月
- 基準日 6月30日
- 中間配当基準日 12月31日
- 公告方法 電子公告により行います。
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
ホームページアドレス
<http://www.fukuyamaconsul.co.jp/koukoku/index.html>
- 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
- 各種手続のお申出先
 - 未払配当金のお支払いについては、株主名簿管理人にお申出下さい。
 - 住所変更、単元未満株式の買取、配当金受取方法の指定等
証券会社をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出下さい。
証券会社をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関である日本証券代行株式会社へお申出下さい。

〒137-8650 東京都江東区塩浜二丁目8番18号
日本証券代行株式会社 代理人部
電話 0120-707-843 (フリーダイヤル)

株式会社 福山コンサルタント 株主通信

第52期 (平成25年7月1日～平成26年6月30日)



FUKUYAMA CONSULTANTS CO., LTD.



【証券コード:9608】



株主の皆様へ

経営の基本方針／第3次長期プラン



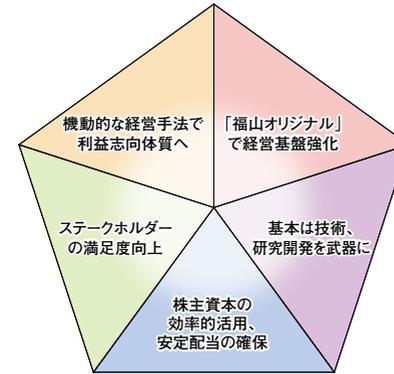
CONTENTS

- 株主の皆様へ 1
- 経営の基本方針 2
- 事業の状況 3
- 連結財務諸表 5
- 個別財務諸表 7
- 株式の状況 8
- TOPICS 9
- 会社概要 13
- ネットワーク 14

株主の皆さまにおかれましては、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。
 平素より格別のご高配をたまわり、厚く御礼申し上げます。ここに平成26年6月期（第52期）のご報告をお届けするにあたり、ひと言ごあいさつ申し上げます。
 当社グループは、現政権の国土強靱化及び景気浮揚策としての社会資本整備関連投資を受けて、2期連続の増収を達成することが出来ました。あわせて期末株価も400円台に回復するなど、第3次長期プランの中期（3年）目標値を初年度において概ね達成することができました。改めまして、皆さま方のご支援に深く感謝申し上げます。
 さて、5年後の創業70周年を最終年度とする第3次長期プランでは、多発する自然災害や少子高齢化社会の進展により、ますます社会的重要性が高まっている社会資本整備のリード役としての建設コンサルタント事業を核としつつ、企業集団としての成長モデルの構築に向けて新たなコア事業の獲得を進めてまいります。グループ内外の連携強化（バリューチェーンモデルの推進）に加えて、経営戦略の立案と実行を推進する別働組織を組成・強化し、企業価値の向上と経営基盤の整備を着実に進めてまいります。
 当社は、9月26日付けで新しい経営体制に移行いたしました。今日まで築きあげてまいりました経営を引き継ぎ、役職員一致協力し、スピード感を持って当社グループの発展に全力で尽くす所存でございます。株主の皆さまにおかれましては、今後とも、倍旧のご高配、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。
 末筆ではございますが、皆さま方のご自愛、ご健勝のほど、心より祈念申し上げます。

経営の基本方針

下図の5つの基本方針のもと、経営基盤の強化を継続しつつ、市場動向に応じた機動的なグループ運営により、企業価値の向上に取り組んでいます。



第3次長期プラン

平成25年7月から、成長モデルと銘打った「第3次長期プラン」をスタートしています。
 計画初年度である平成26年6月期において中期（3年）の数値目標を達成したこともあり、現時点では、平成27年6月期に以下の達成を目指しています。
 なお、計画の詳細についてはIR説明会資料等をご覧ください。

連結	第53期 (平成27年6月期)
売上高	6200百万円
営業利益	400百万円
経常利益	400百万円
当期純利益	200百万円
配当	15円/株

平成26年9月

【略歴】

- 平成16年10月 企画室長
- 平成19年10月 執行役員企画室長
- 平成21年9月 取締役企画室長
- 平成23年10月 常務取締役経営企画室長
- 平成25年7月 常務取締役戦略企画室長
- 平成26年9月 代表取締役社長兼戦略企画室長

【兼務】

- ㈱福山リサーチ&インキュベーションセンター
代表取締役社長
- ㈱HMB取締役



代表取締役社長 福島 宏治



事業の状況 (平成25年7月1日から平成26年6月30日まで)



1. 平成26年6月期の業績について

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府並びに日銀による積極的な財政政策や金融緩和策を受けて、企業収益や雇用情勢に改善がみられるとともに、消費税引き上げに伴う駆け込み需要もあって、全体としては、個人消費や生産が増加するなど、景気は回復基調で推移しました。

当社グループの属する建設コンサルタント業界においては、震災復興需要や経済再生並びに国土強靱化政策に基づく社会資本の老朽化対策、緊急防災・減災事業、交通ネットワーク強化などを中心として公共投資関係費が増加してきたことに加え、2020年の東京オリンピック開催決定など、当面の事業環境は関連予算の執行によって底堅く推移しています。その一方で、建設業界並びに建設関連業界業全体として人手不足が顕在化しており、今後の業務処理や緊急的な災害・防災対策等において、人材確保が喫緊の課題として認識される状況にあります。

このような状況の中で、当社グループは、平成25年7月から6年間に亘る「第3次長期プラン」をスタートさせました。長期プランの前半3年間を財政出動重点期／ポスト復興支援期と位置付けて、リスクマネジメント系分野等で先行実施してきた全社横断的部門事業部制を、

交通系・地域系など他部門にも導入し、地域別と技術分野別のマネジメントを統合させ連携力・組織力を強化するマトリックス型運営体制の構築によって、全社の生産力・生産体制の拡充と強化を進めています。

また、平成25年8月には、販売中の「無線センサーネットワークによる橋梁の健全度診断システム（HMB）」^{注1}について、橋梁点検での目視検査を補完または代替に向けた技術として、国土交通省の公共工事等における新技術情報提供システム（NETIS：New Technology Information System）に登録し、新技術の市場投入に向けた活動を行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度は、老朽化対策業務や道路設計業務等の受注増もあり、受注高は67億19百万円（前連結会計年度比11.7%増）、売上高は61億44百万円（同5.3%増）となりました。

収益面では、売上高の増加、特に強化を続けてきた得意分野の売上が好調であったため収益性も向上し、経常利益は4億5百万円（同70.9%増）、当期純利益1億39百万円（同7.8%減）となりました。

(注1) Health Monitoring Business（ヘルス モニタリング ビジネス）の略称

事業分野別売上高

(単位：千円)

事業分野	第51期		第52期	
	金額	比率	金額	比率
交通系	2,665,422	45.7%	2,323,486	37.8%
地域系	130,760	2.2	161,834	2.6
環境マネジメント系	569,886	9.8	696,771	11.3
ストックマネジメント系	1,378,297	23.6	1,490,763	24.3
リスクマネジメント系	939,082	16.1	1,290,398	21.0
建設事業マネジメント系	152,210	2.6	181,224	3.0
合計	5,835,660	100.0	6,144,477	100.0

2. 次期の見通しについて

今後の経営環境は、海外では欧州・中国など一部の先進国経済の成長鈍化に加え、ウクライナ領土問題など地政学的リスクがあるものの、国内では景気回復への期待感や実質経済の改善などから回復基調で推移するものと期待されますが、成長戦略に基づく経済政策の効果や消費増税による影響などが不透明なこともあって、先行きは不透明な状況が続くものと思われます。

建設コンサルタント業界にあっては、政府の国土強靱化政策や南海トラフ地震対策への対応をはじめ、平成26年4月の国土交通省社会資本整備審議会から、社会資本の老朽化対策として、今後5年毎において橋梁70万橋、道路トンネル1万本の点検を実施すべきとの提言もあって、堅調に推移するものと思われます。

このような状況に対処するため、当社グループは、第3次長期プランに基づき、平成26年7月1日付をもって、従来の地域事業部を本社・支社・支店に組織変更するとともに、部門では交通マネジメント事業部を新設し、従来のリスク・ス

トック・環境マネジメント事業部とあわせた4事業部制を導入することで、地域・部門のマトリックス型組織体制を構築し、生産力・生産体制の拡充と強化を図りました。

また、平成26年7月14日付をもって、株式会社福山リサーチ&インキュベーションセンターは株式会社ティーネットジャパンより子会社である株式会社環境防災の株式を追加取得しました。その結果、株式会社環境防災は完全子会社となり、当社グループ経営体制の更なる強化を図るとともに、四国地方への営業展開を推進いたします。

次期（平成27年6月期）の連結業績見通しについては、売上高62億円（前連結会計年度比0.9%増）、営業利益4億円（同1.0%減）、経常利益4億円（同1.3%減）、当期純利益2億円（同43.0%増）を見込んでいます。

株主各位におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



連結財務諸表

連結貸借対照表(要約)

		(単位：千円)			
区分	第51期	第52期	区分	第51期	第52期
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	1,923,532	2,132,586	流動負債	965,705	1,043,597
固定資産	2,263,677	2,324,232	固定負債	172,160	216,795
有形固定資産	1,723,874	1,737,889	負債合計	1,137,866	1,260,393
無形固定資産	137,420	120,775	(純資産の部)		
投資その他の資産	402,382	465,567	株主資本	3,004,812	3,093,730
			資本金	589,125	589,125
			資本剰余金	543,708	543,708
			利益剰余金	1,878,013	1,966,992
			自己株式	△6,033	△6,095
			その他の包括利益累計額	△2,278	47,345
			少数株主持分	46,809	55,349
			純資産合計	3,049,343	3,196,425
資産合計	4,187,210	4,456,818	負債及び純資産合計	4,187,210	4,456,818

連結損益計算書(要約)

			(単位：千円)		
区分	第51期	第52期	区分	第51期	第52期
売上高	5,835,660	6,144,477	営業活動による キャッシュ・フロー	282,131	353,061
売上原価	4,449,828	4,566,275	投資活動による キャッシュ・フロー	△77,464	△49,490
売上総利益	1,385,832	1,578,202	財務活動による キャッシュ・フロー	△44,021	△70,354
販売費及び一般管理費	1,152,057	1,174,056	現金及び現金同等物に 係る換算差額	179	28
営業利益	233,774	404,145	現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	160,825	233,244
営業外収益	12,504	8,755	現金及び現金同等物の 期首残高	849,272	1,010,097
営業外費用	9,196	7,700	現金及び現金同等物の 期末残高	1,010,097	1,243,342
経常利益	237,082	405,200			
特別損失	633	72,192			
税金等調整前当期純利益	236,448	333,008			
法人税等合計	58,433	177,264			
少数株主損益調整前当期純利益	178,015	155,743			
少数株主利益	26,374	15,889			
当期純利益	151,640	139,854			

連結株主資本等変動計算書 第52期

		(単位：千円)								
	株主資本					その他の包括利益累計額			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
平成25年7月1日残高	589,125	543,708	1,878,013	△6,033	3,004,812	△2,278	-	△2,278	46,809	3,049,343
当期変動額										
剰余金の配当			△50,874		△50,874					△50,874
当期純利益			139,854		139,854					139,854
自己株式の取得				△61	△61					△61
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						4,551	45,072	49,624	8,539	58,163
当期変動額合計	-	-	88,979	△61	88,918	4,551	45,072	49,624	8,539	147,082
平成26年6月30日残高	589,125	543,708	1,966,992	△6,095	3,093,730	2,273	45,072	47,345	55,349	3,196,425

主な経営指標(連結)

区分	第51期	第52期	
流動比率	199.2%	204.3%	・流動資産／流動負債×100 ・短期の支払い能力を表す指標。業界平均は183.3%
固定比率	74.2%	72.7%	・固定資産／純資産合計×100 ・建物等の固定資産がどの程度、 自己資本でまかなわれているかを表す指標。業界平均は70.4%
自己資本比率	71.7%	70.5%	・自己資本／資産合計×100 ・財務体質の健全性を表す指標。業界平均は52.3%
1株当たり純資産額	708.22円	740.93円	・自己資本／期中平均発行済株式数
1株当たり当期純利益	35.76円	32.99円	・当期純利益／期末発行済株式数
自己資本利益率	5.2%	4.6%	・当期純利益／(期首自己資本+期末自己資本)÷2×100
配当性向	33.6%	42.4%	・1株当たり配当金／1株当たり当期純利益×100

(注) 1. 自己資本：少数株主持分を除く純資産合計
2. 発行済株式数：自己株式を除く
3. 業界平均：出典は「平成25年度建設コンサルタンツ協会加盟会社の経営分析」(一社)建設コンサルタンツ協会



個別財務諸表

株式の状況 (平成26年6月30日現在)



貸借対照表(要約)

		(単位：千円)			
区分	第51期	第52期	区分	第51期	第52期
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	1,901,422	2,084,307	流動負債	893,019	960,992
固定資産	2,066,034	2,051,252	固定負債	94,086	99,850
有形固定資産	1,483,779	1,464,227	負債合計	987,106	1,060,843
無形固定資産	36,904	36,047	(純資産の部)		
投資その他の資産	545,351	550,977	株主資本	2,982,628	3,072,443
資産合計	3,967,457	4,135,559	資本金	589,125	589,125
			資本剰余金	543,708	543,708
			利益剰余金	1,855,828	1,945,705
			自己株式	△6,033	△6,095
			評価・換算差額等	△2,278	2,273
			純資産合計	2,980,350	3,074,716
			負債及び純資産合計	3,967,457	4,135,559

損益計算書(要約)

		(単位：千円)	
区分	第51期	第52期	
売上高	5,218,032	5,507,544	
売上原価	3,946,139	4,094,926	
売上総利益	1,271,893	1,412,618	
販売費及び一般管理費	1,039,766	1,036,876	
営業利益	232,126	375,741	
営業外収益	15,335	10,529	
営業外費用	6,926	5,506	
経常利益	240,536	380,765	
特別利益	267	-	
特別損失	62,522	74,765	
税引前当期純利益	178,282	305,999	
法人税等合計	49,285	165,248	
当期純利益	128,996	140,751	

主な経営指標(個別)

区分	第51期	第52期
流動比率	212.9%	216.9%
固定比率	69.3%	66.7%
自己資本比率	75.1%	74.3%
1株当たり純資産額	702.99円	725.28円
1株当たり当期純利益	30.42円	33.20円
自己資本利益率	6.1%	4.6%
配当性向	39.4%	42.2%

株式の状況

- ① 会社が発行する株式の総数 10,000,000株
- ② 発行済株式の総数 4,239,349株
(自己株式 19,851株を除く)
- ③ 株主数 1,437名
(前期比237名増)

所有者別の状況

銀行・信託銀行	6名	673,170株	15.8%
生命保険会社	1	22,000	0.5
損害保険会社	1	14,520	0.3
その他の金融機関	1	7,000	0.2
証券会社	9	7,169	0.2
その他の法人	34	374,500	8.8
外国法人等	2	2,000	0.0
個人・その他	1,383	3,158,841	74.2

(注) 自己株式を含む (以下同じ)

所有数別の状況

1単元未満	146名	322株	0.0%
1～5単元未満	254	37,854	0.9
5～10単元未満	33	21,714	0.5
10～50単元未満	917	1,074,250	25.2
50～100単元未満	30	201,130	4.7
100～500単元未満	47	966,805	22.7
500～1000単元未満	1	60,500	1.4
1000単元以上	9	1,896,625	44.6

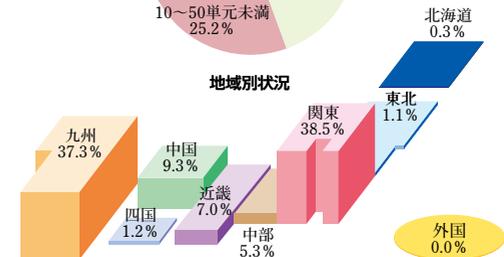
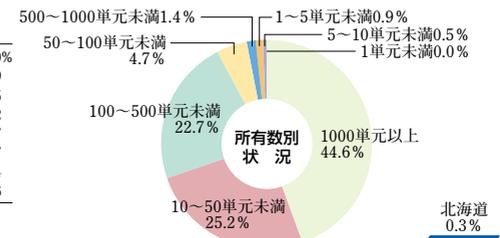
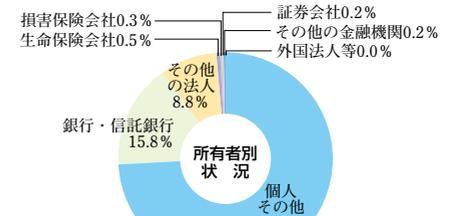
地域別の状況

北海道	23名	12,903株	0.3%
東北	40	46,806	1.1
関東	544	1,640,033	38.5
中部	205	224,173	5.3
近畿	303	298,403	7.0
中国	99	396,611	9.3
四国	40	51,416	1.2
九州	182	1,587,855	37.3
外国	1	1,000	0.0

大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
福山俊弘	469千株	11.08%
福山コンサルタント社員持株会	348	8.22
株式会社ハルモニア	244	5.76
株式会社もみじ銀行	181	4.28
株式会社西日本シティ銀行	151	3.56
株式会社福岡銀行	147	3.47
株式会社十八銀行	133	3.14
栗林辰彦	120	2.83
田中稔	101	2.40
株式会社広島銀行	60	1.43

(注) 持株比率は自己株式(19,851株)を控除して計算しています。





TOPICS

最近の主なトピックスは以下のとおりです。詳細は当社ホームページをご覧ください。

平成26年3月7日 福岡で会社説明会を開催

投資家の皆様を対象に、26年6月期（第52期）第2四半期決算と通期の業績見通し、長期プラン、中期の方針等について、説明を行いました。

開催日	平成26年3月7日（金）
場所	「ホテル セントラーザ博多」 3階「橋の間」 〒812-0012 福岡市博多区博多駅中央街4-23
説明者	代表取締役社長 山本 洋一 常務取締役 福島 宏治
参加人数	32名



平成26年4月26日 中津市より表彰状が授与

中津市長より、「道の駅なかつ」開所式において、当社が道の駅なかつの設計に際し、技術と創造力をもって優秀な技術を結集して遂行に努め、完成に寄与したとして感謝状が授与されました。

事業概要	総面積21,400㎡、総事業費12億円
管理技術者	山本 英治
照査技術者	波木 健一
担当技術者	清角 知子、本田 裕之、高橋 真大



平成26年6月23日 首都高速道路（株）より感謝状が授与

首都高速道路株式会社西東京管理局長より、1号羽田線集中工事、八重洲線通行止め工事及び料金所安全対策工事を実施するに際し、卓越した技術を発揮し、迅速かつ正確な交通影響分析で円滑な警視庁協議を行うことで貢献をしたとして、感謝状が授与されました。

業務名	（修費負）東京西地区工事による 交通影響検討（平成24年度）
管理技術者	深井 靖史
担当技術者	若林 糾、高瀬 太郎、 山下 賢一郎



平成26年6月27日 全建賞を受賞

全建賞は、我が国の建設技術の発展に寄与することを目的として、昭和28年に全日本建設技術協会が設置し、毎年優れた建設事業を実施した機関に授与するものです。

今般、平成25年度受賞事業として、全国で60事業が選定され、そのうち当社が関わった4事業について表彰状が授与されました。

事業名	高速八重洲線架替工事
	京都縦貫自動車道（沓掛～大山崎）建設事業
	胆沢ダム建設事業
	億首ダム建設事業



高速八重洲線架替工事



京都縦貫自動車道
（沓掛～大山崎）建設事業



胆沢ダム建設事業

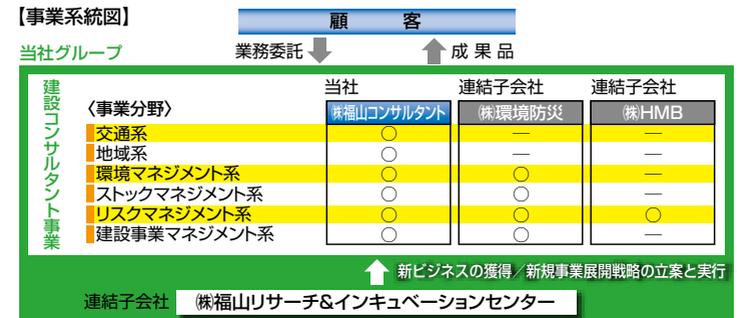


億首ダム建設事業

平成26年7月14日 ㈱環境防災を完全子会社化

戦略子会社㈱福山リサーチ&インキュベーションセンターは、当社の連結子会社である㈱環境防災の株式を追加取得し、発行済株式全体を所有して完全子会社としました。

当社グループの事業系統図は以下のとおりです。





TOPICS

平成26年8月7日 国土交通省からの受賞

国土交通省では、毎年7月、国土交通行政事業の円滑な推進に功績のあった国土交通行政功労者および団体に対し表彰を行っています。平成25年度は優秀技術者として5名、優良業務として6件、あわせて11件を受賞いたしました。

【優秀技術者表彰】

表彰者	受賞者
関東地方整備局長	皆川 克志
中国地方整備局長	田中 一成
九州地方整備局 鹿児島国道事務所長	二宮 雅彦
九州地方整備局 宮崎河川国道事務所長	野村 久美
九州地方整備局 熊本河川国道事務所長	栄徳 洋平

【優良業務表彰】

表彰者	表彰業務名
関東地方整備局長	H24首都国道環境検討業務
中国地方整備局長	三隅・益田道路浜田地区道路予備設計業務
九州地方整備局長	平成25年度熊本管内道路計画基礎調査資料作成業務
中国地方整備局 広島国道事務所長	可部バイパス大林地区設計外業務
九州地方整備局 大分河川国道事務所長	平成25年度大分管内交通円滑化検討設計業務
九州地方整備局 鹿児島国道事務所長	平成25年度鹿児島国道管内事業評価資料作成業務

◆局長表彰



優秀技術者(皆川克志)



優秀技術者(田中一成)



優良業務(首都国道環境検討)



優良業務(浜田地区道路予備設計)



優良業務(熊本管内道路計画基礎調査)

平成26年9月4日 日本証券アナリスト協会で会社説明会を開催

アナリスト協会会員の皆様を対象に、平成26年6月期(第52期)決算の概要、第3次長期プラン、業績の見通し等について説明を行いました。

開催日	平成26年9月4日(木)
場所	(社)日本証券アナリスト協会(東京)
説明者	代表取締役社長 山本 洋一 常務取締役 福島 宏治
参加人数	43名



平成26年9月5・12日 業務・研究成果報告会を開催

昭和57年度より毎年全社員が参加する業務・研究成果報告会を実施しています。ますます予測が難しい環境下において、多様性と、環境に適応できる自発的な変化により、社会的存在として生き残っていくという思いを込めて、「求む、多様性。なせる、変革。今がその時」とし、東京と福岡で開催しました。



平成26年9月10日 株主優待を実施

本年6月30日現在の株主(10単元、1,000株以上所有)の皆様へ、株主優待として、当社オリジナルの図書カード(一律3,000円相当)を贈呈しました。





会社概要

■商号：株式会社福山コンサルタント
(英文名：FUKUYAMA CONSULTANTS CO.,LTD.)

■創業：昭和24年3月
■設立：昭和38年11月
■資本金：589,125千円
■従業員（グループ会社合計）：292名（その他嘱託・臨時職員182名）

- 登録資格：
- 建設コンサルタント 建21第109号 登録部門
 - ・道路部門
 - ・鋼構造及びコンクリート部門
 - ・土質及び基礎部門 ・鉄道部門
 - ・都市計画及び地方計西部門
 - ・施工計画、施工設備及び積算部門
 - ・建設環境部門 ・造園部門
 - ・トンネル部門
 - ・河川、砂防及び海岸・海洋部門
 - ・港湾及び空港部門
 - ・廃棄物部門
 - 測量業者 第(13)ー851号
 - 地質調査業者 質22第1557号
 - 一級建築士事務所（福岡県） 第1ー12376号
 - 計量証明事業者（音圧） 第820号（東京都）
 - 計量証明事業者（振動加速度） 第1313号（東京都）
 - 特定労働者派遣事業者 特40ー300793号

■取締役及び監査役（平成26年9月26日現在）

取締役会長	山本洋一
代表取締役社長	福島治徳
取締役副社長	柴田貴弘
専務取締役	福山俊弘
常務取締役	中山宏八
取締役	村根隆
常勤監査役	近藤治
社外監査役	福田祥
〃	野田仁志

■取引銀行
もみじ銀行小倉支店、福岡銀行比恵支店、十八銀行東福岡支店、西日本シティ銀行比恵支店、広島銀行福岡支店、りそな銀行福岡支店、みずほ銀行福岡支店

■グループ会社
株式会社福山リサーチ&インキュベーションセンター
株式会社環境防災
株式会社HMB

■会社の沿革

昭和24年3月 福山工務店創業
昭和30年3月 一級建築士事務所福山コンサルタントに改称
昭和38年1月 東京出張所（現東京支社）開設
昭和38年11月 ㈱福山コンサルタント設立
昭和39年2月 測量業者登録
昭和39年12月 建設コンサルタント登録
昭和44年10月 北九州市に本社社屋を新築、移転（現本社事業部）
昭和53年8月 広島市に広島事務所（現中四国支社）を開設
昭和59年3月 盛岡市に東北営業所（現東北支社）を開設
昭和59年7月 計量証明事業者登録
平成6年7月 福岡市に本社ビル新築、移転
平成7年3月 株式を店頭登録
平成7年9月 地質調査業者登録
平成10年7月 本社、東日本事業部及び東北事業部でISO9001を認証取得
平成11年3月 全事業部でISO9001を認証取得
平成14年11月 仙台市に東北事業部社屋を新築、移転
平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年7月 部門事業部制を導入し、ストックマネジメント事業部、リスクマネジメント事業部を新設
平成18年10月 内部監査統括室（現監査室）を設置
平成19年8月 新規ビジネス展開に向けて㈱福山リサーチ&インキュベーションセンター（連結子会社）を設立
平成20年7月 環境マネジメント事業部を新設
平成21年2月 熊本市に熊本事務所（現南九州支店）社屋を新築、移転
平成21年10月 ㈱環境防災（連結子会社）の株式取得
平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
平成23年1月 ㈱HMB（連結子会社）を設立
平成23年9月 東日本事業部を東京都文京区に移転
平成25年7月 第三次長期プランをスタート
平成26年7月 交通マネジメント事業部を新設し、4事業部門制に移行。また、地域事業部制から本社・支社・支店制に改変し、部内と地域のマトリックス型体制を構築・稼働
平成26年7月 ㈱環境防災の株式を追加取得し、完全子会社化

ネットワーク



本社（福岡市）



本社事業部（北九州市）



南九州支店（熊本市）



中四国支社（広島市）



東京支社（東京都）



東北支社（仙台市）

- 本 社 〒812-0013 福岡市博多区博多駅東三丁目6番18号
- 本 社 事 業 部 〒802-0062 北九州市小倉北区片野新町一丁目11番4号
- 中 四 国 支 社 〒730-0016 広島市中区鞆町5番1号
- 東 京 支 社 〒112-0004 東京都文京区後楽二丁目3番21号
- 東 北 支 社 〒980-0802 仙台市青葉区二日町13番17号
(25カ所)
- 事務所・営業所
札幌・青森・盛岡・秋田・福島・水戸・さいたま・千葉・東京（江東区）・横浜・名古屋・鳥取・松江・岡山・山口・高松・徳島・高知・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄

グループ会社

- ◆株式会社福山リサーチ&インキュベーションセンター
本 店 〒812-0013 福岡市博多区博多駅東三丁目6番18号
- ◆株式会社環境防災
本 店 〒770-0046 徳島市鮎喰町一丁目57番地
- ◆株式会社HMB
本 店 〒112-0004 東京都文京区後楽二丁目3番21号